

令和6年3月13日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	農業従事者の担い手不足が課題だが、本県農業の離農の現状はどうか。また、本県新規就農者数は8年連続東北1位だが、新規就農者数が多い要因は何か。
農業経営・所得 向上推進課長	<p>離農の現状について、直近5年間の推移をみると農業従事者は年間約1,400人減少している。将来的な推計では10年後に更に3割以上減るとの予測がある。</p> <p>新規就農者の増加要因は、県、市町村及び農業団体等が連携し、就農研修等の丁寧な対応をしてきたことが考えられる。具体的には、農業経営就農支援センター設置によるサポート体制の構築、県による伴走型支援が新規就農者の増加につながっていると考えている。</p>
菊池委員	県内新規就業者の農業開始時の居住地、取り組む品目の詳細はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	<p>令和5年度の新規就農者の栽培品目は、県全体では野菜が最も多く105人である。次いで水稲が97人、果樹が87人である。</p> <p>地域別では、村山地域は果樹が最も多く64人である。同様に最上地域は野菜が23人、置賜地域は水稲が23人、庄内地域は水稲が55人である。地域によって取り組む品目に違いがある。</p>
菊池委員	新規就農者の更なる確保に向けた取組予定はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	<p>県内農業経営体のうち約75%で後継者がいない状況であり、後継者確保が重要であることから、令和5年度から農業の経営継承を強化している。</p> <p>具体的には、親元就農、第三者継承等、様々な経営継承をサポートするためのガイドブックを作成し、市町村等に配布している。</p>
菊池委員	令和6年3月にサクラマス漁が解禁されたが、漁獲量の現状はどうか。
水産振興課長	<p>赤川漁業協同組合では3月1日の解禁から8日間で11尾獲れている。</p> <p>これからサクラマスが上流に遡上してくることから、今後上流の漁業協同組合でも漁獲の報告があると見込まれる。</p>
菊池委員	サクラマス漁獲量のデータを含め、農林水産業における様々なデータを県民に示し、オープンデータ化することが重要だと考えるが所見はどうか。
農政企画課長	<p>二次利用可能なデータとして公開し、一般県民に活用してもらうことは重要な取組みと考えている。農林水産関係では農林業センサス、水産業センサスをオープンデータとして公開しているが、わかりやすさを重視しPDFで掲載している傾向がある。今後は二次利用可能な形式によるデータ公表に努めたい。</p>
菊池委員	令和6年度に予定しているさくらんぼ150周年記念事業プレイベントの詳細はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	<p>令和7年に本県さくらんぼ栽培開始 150 周年を迎えるが、桃やブドウ等の様々な果樹が同時期に本県に導入されたことから、やまがたフルーツ 150 周年として県内全体を盛り上げたいと考えている。</p> <p>6年度開催予定のプレイベントのコンセプトとして、150年間を振り返り、次の50年、100年の本県フルーツ王国の維持について県民から考えてもらう機会を創出したい。様々なタイアップ企画を広げることで、盛り上げていきたい。</p>
菊池委員	<p>農業協同組合の経営等の指導、検査における指摘のポイントや近年の指摘事項の傾向はどうか。</p>
団体検査指導室長	<p>農業協同組合の業務運営の適法性等について、チェックを行う中で経営管理体制、リスク管理体制に係る問題点の把握に努めるとともに、社会情勢や地域経済の変化等に対応し、組合経営の健全性の確保に資するよう検査している。</p> <p>近年の傾向として、購買事業、信用事業に関する指摘事項が多くなっており、全体の3割から4割程度を占めている状況である。</p>
菊池委員	<p>県立農林大学校の令和5年度卒業生の進路状況はどうか。</p>
専門職大学整備推進課長	<p>令和5年度卒業生 57名の進路状況は、農業、林業の就業者が57名中35名で61.4%である。農業関係団体、関連企業等への就職者が21名、4年制大学への3年次編入者が1名という状況である。</p>
菊池委員	<p>県立農林大学校及び東北農林専門職大学（以下「専門職大学」という。）の入学予定者の人数はどうか。定員数を満たしているのか。</p>
専門職大学整備推進課長	<p>試験実施済みの総合型選抜、指定校選抜、一般選抜の合格者は、農業経営学科29名、森林業経営学科5名、合計34名である。一般選抜試験は入学手続きの締め切り前であるため、入学確定はしていない。</p> <p>選抜結果を踏まえ、農業経営学科3名、森林業経営学科3名で追加募集したところ、農業経営学科8名、森林業経営学科3名の出願があり3月15日に試験を実施予定である。</p> <p>県立農林大学校は定員数を従来の60名から40名に変更して学校推薦型選抜と一般選抜を実施した。志願者数58名のうち合格者は46名、最終的な入校予定者は40名となっており、定員数を確保した状況である。</p>
菊池委員	<p>県立農林大学校における学生の研究成果はどうか。</p>
専門職大学整備推進課長	<p>令和5年度、全国農業大学校等プロジェクト発表会において県立農林大学校の学生1名が最優秀賞である農林水産大臣賞を受賞した。発表会には、民間事業者含め全国47校が参加しており、本県農林大学校学生が最優秀賞を8回受賞している。これは発表会が26回開催されている中で全国最多の受賞歴である。</p>
菊池委員	<p>県立農林大学校における学生の起業意識醸成に対する取組状況はどうか。</p>
専門職大学整備	<p>県内外の先進農業者を講師として農業者としての独立意識、起業意識の醸成と</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進課長	<p>いう視点も含めた特別講義を年4回開催している。</p>
菊池委員	<p>令和6年4月の専門職大学開学にあたり、開学に向けた様々な取組みを進めてきた思いはどうか。</p>
専門職大学整備 推進監	<p>農業、林業も従来のイメージを変え、大きく変化していく時代であり、実践的なリーダーの養成は急務である。</p> <p>専門職大学は、時代の変化に対応した経営戦略を構築できる人材、地域をけん引できる人材養成を目標に掲げている。技術力、経営力、国際競争力をキーワードに、本県、日本の農業、森林業に資する人材育成に全力で取り組みたい。</p> <p>また、大学を核とした地元自治体、連携企業との共同研究、ベンチャーの創出等、多様な地域活性化にも取り組みたい。</p>
参事（専門職大 学整備担当）	<p>専門職大学における森林業経営学科は、単なる林業に限らず、森の全方位ビジネス、森林サービス産業を目指している。日本で唯一の森林業という名称を持った学科であることから、ぜひ期待いただきたい。</p>
菊池委員	<p>ドローンを活用した森林調査の成果はどうか。また、令和6年度の取組予定はどうか。</p>
森林経営・再造 林推進主幹	<p>松くい虫の被害調査、県営林の森林資源調査等にドローンを活用した様々な森林調査を実施した。また、材木事業体でドローンの画像を活用した森林資源調査と従来の人力による調査を比較したところ、精度そのものは同程度だが、調査時間が9割削減された結果が得られている。</p> <p>一方で、高額な初期費用、天候に影響を受ける等のデメリットはあるが、ドローン活用の森林調査の成果が現れてきていると認識している。</p> <p>令和6年度は新規事業として、職員のドローン操縦資格の取得促進を行う予定であり、災害時における迅速な調査が可能になると見込んでいる。</p>
菊池委員	<p>肥料が高騰しているが、コンポストを肥料として活用することはできないか。</p>
農業技術環境課 長	<p>コンポストのうち下水汚泥肥料は、家庭菜園や農業生産に使用されている状況であり、化学肥料の代替として汚泥肥料活用は有効な選択肢と考えている。</p>
奥山委員	<p>県産農産物PRに協力していただいているスケート選手が、ワールドカップにおいて表彰される等活躍を続けており、更なるPR成果が期待できる。</p> <p>令和6年度のスポーツ選手を活用した県産農産物のPR予定はどうか。</p>
県産米・農産物 ブランド推進課 長	<p>既に協力いただいているスケート選手は、令和6年度も引き続き県産フルーツ等のPRに協力いただく予定である。</p> <p>また、PRに協力いただける新たな選手の発掘に継続して取り組み、今後の県産農産物PRを強化したいと考えている。</p>
奥山委員	<p>農業農村整備事業におけるICT施工等の取組状況はどうか。</p>

発言者	発言要旨
農村整備課長	<p>ほ場整備工事は道路工事と違い、広い面積で多くの土を移動させる必要があり、進捗に合わせ設計値の変更等の繊細な技術を伴うことから、県内農業農村整備では ICT 施工が進まない状況である。</p> <p>この課題に対応するため、令和6年度から新規事業として、大きく3つの事業を想定している。1つ目は建設関係団体等と連携し ICT 技術の研究会を立ち上げ、モデル工事を県内で実施し課題抽出や対策を検討する。2つ目は、最先端技術を学ぶ研修会を開催する。3つ目は、ICT 施工工事で得られた3次元のデータを農業者に提供し、スマート農業に活用できるような実証試験に取り組む。</p>
奥山委員	事業の流れとして、ICT 技術の研究会における事例研究後、モデル工事を発注するのか。
農村整備課長	研究会の設立と並行してモデル工事の選定等を進めたいと考えている。
奥山委員	モデル工事は ICT 活用を前提として公告するのか。または ICT 活用部分を除いて公告し、落札後 ICT 活用分野を調整するのか。
農村整備課長	ICT 施工を受注者が選択できる仕組みで公告したいと考えている。
奥山委員	モデル工事の予定件数はどうか。
農村整備課長	令和6年度におけるモデル件数は2件程度と考えている。
奥山委員	農村 RMO における、地域課題解決や地域活性化に向けた農村集落等と企業のマッチング支援の詳細はどうか。
農村計画課長	集落と企業の出会いの場を設け、継続的な交流及び新たなビジネスの場を創出することが狙いである。具体的には農林水産部とみらい企画創造部の連携により、意欲ある農村集落地域と地域貢献に関心のある県内外の企業がマッチングする仕組みづくりを検討している。
奥山委員	同様の事業として耕作放棄地等の有効活用に向けた、やまがた多様な農地活用促進事業費があるが、農村 RMO 事業と当該事業の組合せは可能か。
農村計画課長	やまがた多様な農地活用促進事業を推進の中で企業とマッチングの希望があれば、事業の組合せは可能と考えている。
奥山委員	令和5年度の学校給食における高配合米粉パンの差額補填について減額補正となったが、提供実績はどうか。
米粉・食品開発主幹	令和5年度に米粉8割配合米粉パンの提供を開始したが、気温が高い夏場は米粉パンを製造しにくいため提供を休止し、秋以降再開した。子ども達からも好評と聞いている。この4月からは愛称「やまこめもっちりパン」で提供される。引き続き差額補填し、6年度以降の更なる提供数増加を期待している。

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	ソフト麺が提供終了したことで、製パン業者は、更なる米粉パン提供回数が増えることに期待を寄せている。各市町村へ提供回数を増やすよう働きかけてはどうか。
米粉・食品開発主幹	米粉パンの提供回数を増やすには配送方法等の調整が必要なため、関係機関と十分調整の上検討したい。
奥山委員	新規事業であるローカルフードプロジェクトについて、農林水産物の有効活用に向けた新ビジネス創出の仕組み構築や新商品の開発とあるが、事業の詳細はどうか。
県産米・農産物ブランド推進課長	地域の食の宝の掘り起こしにより経済的利益を生み出し、地域課題解決を目指す地域食品産業連携プロジェクトである。令和6年度は生産者から消費者等が参加するプラットフォームを構築し、売れる商品開発を進め、輸出まで見据えた取組みを推進したいと考えている。
奥山委員	アグリキャンプ事業を実施する中で、様々な課題が見えてきたと考えるが、課題解決のために実施する施策はあるか。
農業経営・所得向上推進課長	スポーツ合宿の場合は対戦相手の確保が課題として捉えており、本格的な運動部よりは、サークル及びゼミがアグリキャンプ事業と相性が良いと考えている。高校生の夏合宿にも相性が良いと考えているため、高等学校に対してアプローチを開始している。引き続き、事業と相性のよい団体を見極めながら、事業を推進したい。
石黒副委員長	令和5年度における畜産分野の新規就業者数はどうか。
畜産振興課長	畜産分野では58人である。
石黒副委員長	畜産分野から離れる事業者の状況はどうか。
畜産振興課長	飼料高で、特に酪農業は厳しい状況であり、後継者がいない場合は廃業しているケースが多い。養豚業では家族経営等の小規模事業者が廃業傾向である。
石黒副委員長	林業における担い手の現状はどうか。
森林ノミクス推進課長	令和4年度における林業の新規就業者数は72人である。県による森林ノミクス宣言後、木材生産量が増加している状況であり、10年間平均で新規就業者数は約1.5倍増えている。林業就業者の全体数は1,200人程度で推移しており、近年の全体就業者数は横ばいである。
石黒副委員長	令和4年の新規就業者72人の就業の動機はどうか。
森林ノミクス推進課長	個人の就業動機は把握していないが、農林大学校の卒業生が事業体に就職するケースが一番多い。

発 言 者	発 言 要 旨
石黒副委員長	水産業における担い手の現状はどうか。
水産振興課長	平成 30 年の本県漁業就業者数は 368 人で、平成 25 年から 106 人減少している。令和元年以降の新規就業者の状況は、元年度が 8 人、2 年度が 5 人、3 年度が 3 人、4 年度が 7 人、5 年度が 22 人である。
石黒副委員長	酒田市の離島である飛島における漁業の現状はどうか。
水産振興課長	飛島の漁業者は県内で最も高齢化が進んでいる。新規就業者も数名いるが、そもそも島全体の人口減少が課題である。
石黒副委員長	令和 6 年度における水産業振興に向けた事業予定はどうか。
水産振興課長	漁獲量減少の中、収入を向上させるためには、付加価値をつけ魚価を高くする必要があることから、令和 5 年度はスルメイカ等を活魚で出荷する取組みを支援してきた。6 年度も引き続き付加価値向上に向けた取組みを推進したい。また、その他の魚も活魚で出荷できるよう、県漁業協同組合が蓄養を実施し、県内飲食店などに流通させる体制づくりを支援する。
石黒副委員長	本県における GPS を活用したスマート農業の取組状況はどうか。
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	平成 30 年から現地実証、普及支援等を継続しているが、スマート農業機器は初期投資が高額である等の理由から、現場における普及率は低いと考えている。引き続き、現場におけるスマート農業の普及推進に取り組みたい。
石黒副委員長	本県における GPS の精度を高める RTK 基準局の設置状況はどうか。
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	GPS の位置情報は数メートルの誤差があるが、RTK 活用により数センチ以内の誤差にできる。県では平成 30 年の実証事業で、RTK 基準局を県内 1 箇所に設置した。
石黒副委員長	宮城県では県が主体的に RTK 基準局の設置を推進していることから、本県でも県が積極的に設置を推進すべきと考えるがどうか。
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	<p>基準局を設けることで、農業者がスマート機器を導入しやすい環境にはなるが、個人で安価に利用できるサービスがあるほか、安価で移動できる基地局の設置も県内各地で進んでいる状況である。</p> <p>RTK 基準局を県が設置せずとも、個人で十分展開できる条件は整っていると考えている。</p>